2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	ビープラッツ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4381	URL	https://www.bplats.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	藤田　健治
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	伊藤　淳一　(TEL) 03-6262-9427
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	315	△6.2	62	―	46	―	△41	―
2026年３月期中間期	336	△8.2	△66	―	△76	―	△86	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△41百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△86百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△12.28	―
2026年３月期中間期	△35.02	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	808	76	9.3
2026年３月期	410	△447	△109.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　75百万円　2026年３月期　△448百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	581	△20.1	82	―	52	―	△35	―	△7.56

（注）１．　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
２．業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による新株式の発行の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,634,098株	2026年３月期	2,911,799株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,329株	2026年３月期	3,329株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,393,037株	2026年３月期中間期	2,471,197株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しており、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……13
（セグメント情報等の注記） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や株式市場の堅調さを背景に緩やかな回復が続いているものの、物価高の定着による消費者マインドへの影響のほか、金利上昇がもたらす企業・家計への影響や不安定な海外情勢などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、生成AIやAIエージェントの実業務への導入の動きが本格化しつつあります。これらを背景とした企業のIT投資は引き続き拡大していくものと思料しております。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いため、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できるサービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者に自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、前期首より再編・強化された営業所管部門による直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し、受注拡大に注力しております。また、「Bplats® Platform Edition」に加えて、2025年10月には、従前より提供していた光コラボレーション事業者支援システムを刷新し、「Bplats® Collabo（ビープラッツ・コラボ）」として提供を開始しております。

こうした販売戦略を通じ新規契約及びアップグレード案件獲得とそれに伴う１社あたりの顧客単価拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。当中間連結会計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は82.5%（前年同期79.6%／2.8pt増）と、引き続き収益の大きな柱となっております。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援を「AI×Monetization」という新たな取り組みとして強化しております。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間において、１社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年７月には、AIエージェント本格導入を支援する技術特化型企業による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会

員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始すると共に、2026年8月には、AI駆動開発支援基盤「AMANEX（アマネックス）」の販売を開始しております。「AMANEX」とは、“あまねく、たどりつく。Everywhere, everything, within reach.”をコンセプトとした巨大なソースコード群を解析し、設計書・ER図・DB定義・依存関係・モジュール仕様を自動生成するAI駆動開発支援基盤となっております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高については、スポット収入・ストック収入ともに減少し、315,653千円（前年同期比6.2%減）となりました。また、損益面については、前連結会計年度にソフトウエア（無形固定資産）について減損処理したために減価償却費の計上が大きく減少したことを主因として売上原価が減少し、営業利益は62,312千円（前年同期は66,708千円の営業損失）、経常利益は46,126千円（前年同期は76,165千円の経常損失）となりました。一方で、11月12日付け公表の「営業外費用及び特別損失（減損損失）の計上、通期連結業績予想の修正並びに個別業績予想に関するお知らせ」のとおり、ソフトウエア仮勘定（無形固定資産）について、減損損失87,448千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は41,667千円（前年同期は86,537千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は808,652千円となり、前連結会計年度末に比べ397,857千円の増加となりました。

流動資産は808,306千円となり、前連結会計年度末に比べ397,786千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が430,994千円増加したこと、売掛金が29,937千円減少したこと等によります。

固定資産は346千円となり、前連結会計年度末に比べ70千円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は731,878千円となり、前連結会計年度末に比べ126,168千円の減少となりました。

流動負債は393,820千円となり、前連結会計年度末に比べ98,003千円の減少となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が32,300千円減少したこと、株主優待引当金が32,765千円減少したこと等によります。

固定負債は338,057千円となり、前連結会計年度末に比べ28,164千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が28,166千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は76,774千円となり、前連結会計年度末に比べ524,025千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による新株の発行、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ282,679千円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が41,667千円減少したこと等によります。

なお、当社は、2026年６月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で減資の効力が発生し、資本金を96,430千円、資本準備金を324,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金420,698千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ430,994千円増加し、722,596千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,967千円（前年同期は106,887千円の獲得）となりました。これは主に、減損損

失87,448千円等の資金の支出を伴わない費用の計上や、売上債権の減少額29,937千円等で資金が増加した一方で、税金等調整前中間純損失41,322千円、株主優待引当金の減少額32,765千円、未払消費税等の減少額26,032千円等で資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は87,523千円（前年同期は93,223千円の支出）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出87,336千円等で資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は493,549千円（前年同期は68,781千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入559,162千円等で資金が増加した一方で、長期借入金の返済60,466千円等で資金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績動向等を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました通期の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2026年11月12日)公表の「営業外費用及び特別損失（減損損失）の計上、通期連結業績予想の修正並びに個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、2024年３月期より３期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においては、62,312千円の営業利益、46,126千円の経常利益を計上した一方で、特別損失としてソフトウエア仮勘定（無形固定資産）に係る減損損失87,448千円を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する中間純損失41,667千円を計上しており、継続的かつ安定的な収益基盤の確立には至っておりません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a)収益力の改善（既存事業の競争力強化／M&Aの実施）

これまでの取り組みとしては、2025年４月より既存顧客に対する月額固定料の20％値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、１契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、前期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、大型開発案件の獲得に注力しております。また、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として2025年10月より提供開始するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間において、１社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年７月には、AIエージェント本格導入を支援する技術特化型企業による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始しております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取り組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、損益の改善を目指します。

(b)各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、当連結会計年度においても調達の最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、当連結会計年度についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、黒字体質への転換を目指してまいります。

(c)戦略的事業パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、前連結会計年度において第６回新株予約権の発行とその一部行使、及び第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。加えて、2026年５月29日開催の取締役会において、第７回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することについて決議し、2026年６月15日付にて払込手続が完了しております。当中間連結会計期間においては、第６回及び第７回新株予約権の権

利行使が進捗し、合計で560,928千円の資金調達が実施されております。この結果、当中間連結会計期間末における現預金残高については722,596千円となり、短期有利子負債残高を大幅に上回る水準に到達しております。また、当中間連結会計期間末の純資産の残高は76,774千円となり、債務超過を解消しております。これら新株予約権及び新株予約権付社債の割当先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社グループは、これらの対応により、資本増強や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きいことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,602	722,596
売掛金	97,187	67,249
貯蔵品	47	56
その他	21,682	18,403
流動資産合計	410,520	808,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△4,510	△4,510
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	29,261	28,594
減価償却累計額	△29,261	△28,416
工具、器具及び備品（純額）	0	178
有形固定資産合計	0	178
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
ソフトウエア仮勘定	－	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	275	168
固定資産合計	275	346
資産合計	410,795	808,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,927	7,159
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	92,202	59,902
未払金	35,509	31,482
未払法人税等	2,726	2,540
株主優待引当金	32,765	－
その他	68,694	42,737
流動負債合計	491,824	393,820
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	64,706	36,540
資産除去債務	1,516	1,517
固定負債合計	366,222	338,057
負債合計	858,046	731,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,430	332,679
資本剰余金	324,267	282,679
利益剰余金	△917,082	△538,051
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	△448,209	75,480
新株予約権	958	1,293
純資産合計	△447,251	76,774
負債純資産合計	410,795	808,652

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	336,842	315,653
売上原価	222,915	72,355
売上総利益	113,927	243,298
販売費及び一般管理費	180,635	180,985
営業利益又は営業損失（△）	△66,708	62,312
営業外収益		
受取利息	217	426
雑収入	707	278
営業外収益合計	924	704
営業外費用		
支払利息	5,499	4,139
社債利息	2,083	2,262
社債発行費	2,663	－
新株予約権発行費	－	7,351
株式交付費	30	1,766
その他	104	1,370
営業外費用合計	10,381	16,890
経常利益又は経常損失（△）	△76,165	46,126
特別利益		
固定資産売却益	1,780	－
特別利益合計	1,780	－
特別損失		
減損損失	－	87,448
特別損失合計	－	87,448
税金等調整前中間純損失（△）	△74,385	△41,322
法人税、住民税及び事業税	636	345
法人税等調整額	11,515	－
法人税等合計	12,152	345
中間純損失（△）	△86,537	△41,667
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△86,537	△41,667

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△86,537	△41,667
中間包括利益	△86,537	△41,667
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△86,537	△41,667

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△74,385	△41,322
減価償却費	135,855	8
減損損失	－	87,448
固定資産売却益	△1,780	－
株式報酬費用	3,894	1,819
社債発行費	2,663	－
新株予約権発行費	－	7,351
受取利息及び受取配当金	△217	△426
支払利息	5,499	4,139
社債利息	2,083	2,262
株主優待引当金の増減額(△は減少)	－	△32,765
売上債権の増減額（△は増加）	18,021	29,937
棚卸資産の増減額（△は増加）	△274	△8
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,536	△2,768
前払費用の増減額（△は増加）	3,481	2,990
未払金の増減額（△は減少）	116	△4,139
未払費用の増減額（△は減少）	3,419	1,216
前受収益の増減額（△は減少）	△458	△103
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,069	△26,032
預り金の増減額（△は減少）	△584	△232
その他	4,607	3,335
小計	114,476	32,711
利息及び配当金の受取額	217	426
利息の支払額	△6,822	△7,615
法人税等の支払額	△995	△612
法人税等の還付額	10	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,887	24,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,780	－
有形固定資産の取得による支出	－	△187
無形固定資産の取得による支出	△96,030	△87,336
その他	1,026	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,223	△87,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△174,790	△60,466
新株予約権付社債の発行による収入	292,213	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	559,162
株式の発行による支出	△30	－
新株予約権の発行による収入	1,388	－
新株予約権の発行による支出	－	△5,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,781	493,549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,445	430,994
現金及び現金同等物の期首残高	68,058	291,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,504	722,596

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2024年３月期より３期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においては、62,312千円の営業利益、46,126千円の経常利益を計上した一方で、特別損失としてソフトウエア仮勘定（無形固定資産）に係る減損損失87,448千円を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する中間純損失41,667千円を計上しており、継続的かつ安定的な収益基盤の確立には至っておりません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a)収益力の改善（既存事業の競争力強化／M&Aの実施）

これまでの取り組みとしては、2025年４月より既存顧客に対する月額固定料の20％値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、１契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、前期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、大型開発案件の獲得に注力しております。また、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として2025年10月より提供開始するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間において、１社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年７月には、AIエージェント本格導入を支援する技術特化型企業による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始しております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取り組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、損益の改善を目指します。

(b)各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、当連結会計年度においても調達の最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、当連結会計年度についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、黒字体質への転換を目指してまいります。

(c)戦略的事業パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、前連結会計年度において第６回新株予約権の発行とその一部行使、及び第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。加えて、2026年５月29日開催の取締役会において、第７回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することについて決議し、2026年６月15日付にて払込手続が完了しております。当中間連結会計期間においては、第６回及び第７回新株予約権の権

利行使が進捗し、合計で560,928千円の資金調達が実施されております。この結果、当中間連結会計期間末における現預金残高については722,596千円となり、短期有利子負債残高を大幅に上回る水準に到達しております。また、当中間連結会計期間末の純資産の残高は76,774千円となり、債務超過を解消しております。これら新株予約権及び新株予約権付社債の割当先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社グループは、これらの対応により、資本増強や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きいことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で減資の効力が発生し、資本金を96,430千円、資本準備金を324,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金420,698千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

また、当中間連結会計期間において、第６回及び第７回新株予約権の権利行使による新株の発行、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ282,679千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が332,679千円、資本剰余金が282,679千円、利益剰余金が△538,051千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

(新株予約権の行使)

2026年10月１日から2026年11月12日までの間に、当社が発行した第７回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

銘柄名	ビープラッツ株式会社 第７回新株予約権
(1) 行使された新株予約権の個数	4,210個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式　421,000株
(3) 行使価額の総額	82,390千円
(4) 資本金増加額	41,426千円
(5) 資本準備金増加額	41,426千円

以上により、2026年11月12日現在の発行済株式総数は5,055,098株、資本金は374,105千円、資本準備金は324,105千円となっております。